２１世紀ＣＯＥプログラム　平成１４年度採択拠点事業結果報告書

１．機関の代表者（学　長）	（大学名）上智大学	機関番号	３２６２１
	（ふりがな〈ローマ字〉）　ISHIZAWA YOSHIAKI （氏　名）　石澤　良昭		

２．大学の将来構想

本学は平成25年に創立100周年を迎えることを見据え、真に21世紀の研究教育拠点になることをめざして、平成13年5月30日に「**上智大学教育・研究・キャンパス再興　グランド・レイアウト**」を発表した。これにより本学は、建学以来の上智大学の特色を生かし、世界に並び立つ大学、これまで以上に高い国際評価を得る高等研究教育機関として、その存立価値を高めるべく全学的な取り組みを展開している。

本学の個性・特色は次のように明確化される。

- **建学の精神（キリスト教的ヒューマニズム）に根差した「社会貢献」**
- **本学の伝統に根差した「国際性」**
- **本学の資源に根差した「学際性・文理融合」**

以上の個性・特色を発揮すべく、とくに大学院・研究所の充実を重視し、グランド・レイアウトの大学院部門の将来構想として以下の点が公表されている。

①　国際的評価を受ける重点的研究の推進

学術的貢献度が高く、国際的評価を受ける重点的研究を奨励するため、時限的特別プロジェクトを立ち上げる体制を確立し、既存の大学院・研究所と教育や研究面で協力し、支援を行う。研究助成の重点化を図る。

②　学術交流の促進

国内外の名だたる大学・研究機関と学術交流を促進し、共同研究を活発に行う。

③　大学院の高度化・多様化と実務専門家養成大学院の設立

研究者養成と同時に、実務専門家養成をめざし、入学試験や入学資格、卒業要件等を検討する。

④　連携大学院構想の推進

国内外の研究教育機関との連携大学院構想を策定する。

⑤　研究所・センターの整理・統合と研究体制の確立

研究所・センターの充実と同時に、統合化による新研究体制確立をめざし、大学院との有機的連携を図る。

⑥　研究業績主義の導入

研究業績主義の導入にあたって、時期、方法、評価基準等を検討する。

⑦　研究のための安定的な資金調達方法の確立

科学研究費、委託研究費等、研究のための安定した資金獲得策を検討し、また産業界との連携を図る。

⑧　外部評価制度の確立

学外の第三者による客観的な評価を受けるなど、外部評価制度の策定を検討する。

⑨　学内予算措置

上記の将来構想にもとづく拠点形成のための支援方策等としては、以下が実行に移されている。

1)　研究教育組織の改編

- 現存の研究所・センターを再編し、上智大学研究機構を設立した。
- 研究科の枠を超えて開講科目をクロスリストすることにより、より幅広い科目を提供している。

2)　施設・スペースの整備

- 研究教育活動に関連するスペースの確保、キャンパス・アメニティの形成・維持、国際交流、社会・地域に開かれたキャンパス、地球環境への配慮、高齢者・身障者への配慮、インフラストラクチャー整備、防災・安全性の確保などを積極的に推進している。
- IT基盤整備のための支援体制の確立に向けて、総合メディアセンター（図書資料等を含む）の拡充を推進している。

3)　研究者及び研究支援者の措置

- 国内外の研究機関との間にネットワークを形成し、柔軟かつ機動的な連携を図り、各機関の研究教育の高度化、柔軟化、焦点化を促している。今後はさらに、時限研究部門設立、任期制導入により研究の活性化を図っていく。

4)　学長を中心としたマネジメント体制

- 学長は学務担当理事を兼務し、上智学院全体の運営に参加している。
- 学長のマネジメント体制を強化・効率化を図るため、平成14年4月より従来の学務担当副学長と学生・総務担当副学長に加え学術交流担当副学長を置き、大学院教育や研究所・センターの充実、国際交流の促進に専心させている。

３．達成状況及び今後の展望

本学は創立100周年となる平成25年を見据え、平成13年～17年度を、前述グランド・レイアウトの**第1期**、平成18年度～22年度を**第2期**と位置づけ、世界に並び立つ大学としての存立価値を高めるべく努力してきた。

第1期において、本学は「**人間の尊厳（ヒューマン・ディグニティ）**」を共通主題とし、新学部・研究科の設置、大学院の高度化・多様化、実務専門家養成大学院の設立、高度な研究成果創出に向けた研究体制確立とその基盤となる総合研究所の設立、IT基盤整備・マルチメディア関連施設を含めた総合メディア構想展開、効率的かつ機能的な事務組織の構築、2号館の建築や教職員の人事計画、財政計画など15の重要課題を掲げた。

これらは、現在、「アジア人材養成研究センター」「法科大学院」「総合人間科学研究科」「地球環境学研究科」「総合人間科学部」「国際教養学部」「グローバル・スタディーズ研究科」の設置、「外国語学研究科言語学専攻」の充実、「研究機構」の設置、平成17年3月の2号館および上智枝川寮の竣工、平成17年4月からの「事務組織等の改革」など、多くが「**新ホフマン計画**」の名の下に実現された。

こうして本学将来構想の第1期を概観すると、教育制度や研究体制、建物建設や事務組織の構築といった、いわば「枠組み」あるいは「ハード面」を重点に取り組みがなされたと言える。

とりわけアジア人材養成研究センターを中心に展開した「**文化遺産教育戦略に資する国際連携の推進（熱帯アジアにおける保存官・研究者等の国際教育プログラム）**」が、平成18年度文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」に採択されるなど、海外の大学等との積極的な連携を図る本学の取り組みが高い評価を受けている。このプログラムは、カンボジア王立芸術大学（RUFA）、政府アンコール地域遺跡整備機構（APSARA）、在カンボジアのフランス極東学院等と連携し、文化遺産を地域の文化資源と位置づけ、自然環境保全・地域発展計画に役立つ人材を育成するとともに、文化遺産教育を国際教育体系として確立することをめざしており、まさに「社会貢献」「国際性」「学際性・文理融合」という本学の個性・特色を体現するものである。

また、大学院教育の高度化・多様化に向けての取り組みについても、めざましい成果を上げた。具体的には、国際関係法と環境法に特化した選択科目群を展開し、国際問題や環境保全に秀でた、21世紀を担う法曹を養成することを目的とする**法科大学院**、

人間の尊厳を重視する精神を育み、国内外において「人間の尊厳」の実現に貢献しうる学問研究や教育を行う人材を育成することを目的とする**総合人間科学研究科**、自然科学、社会科学双方の手法と問題点を融合し、さらに立法、政策、経済などをも視野に入れた、総合的で専門性の高い研究教育を目的とする**地球環境学研究科**、学際的学問分野であるグローバル・スタディーズについて従来の学問の域を超えてボーダーレス化した複数ディシプリンの融合を目的とする**グローバル・スタディーズ研究科**がそれぞれ新規開設となるなどした。

このほか、上智大学の組織的研究を支援し、その水準を高め、研究成果を内外に発信することで、本学の研究活動の発展に寄与するべく、**研究機構**を設置して研究体制の確立に大きく前進を果たし、施設・スペースの整備に関しても、「21世紀の上智大学のメッセージタワー」として、「研究教育の拠点」「快適なコミュニティの場」「環境・耐震・バリアフリーへの配慮」を基本コンセプトとし、美的で文化的な価値を持ち、キャンパス環境、四谷の周辺環境に調和したシンボル的建物として**2号館**が竣工となり、総合メディアセンターが置かれるなど、IT基盤整備の観点からも研究支援体制が整った。

平成18年度より始まったグランド・レイアウト第2期では、研究教育活動そのものとその支援など「ソフト面」を重点化する努力が展開されている。このなかで、補助事業終了後も大学として世界的な研究教育拠点を維持、発展させる具体的な支援方策として、特別な学内予算措置、人事・施設の確保が行われ、研究教育活動の継続的な運営を可能にしている。

たとえば、補助事業により拠点が刊行してきた*AGLOS News*をより発展させた研究誌を創刊し、日英両語によるオンライン・ジャーナルとし、レフリー制にもとづき、教員、大学院博士後期課程院生等の次世代研究者などの投稿論文を掲載することや、同じく拠点形成の一環として継続してきた国際ワークショップ、セミナー等の開催において特別な予算措置など有効な支援策が講じられている。

様式２
【公表用】

２１世紀ＣＯＥプログラム　平成１４年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	上　智　大　学	学長名	石澤良昭	拠点番号	Ｅ ２ １
１．申請分野	<生命科学>　B<化学・材料科学>　C<情報・電気・電子>　D<人文科学>　E<学際・複合・新領域>				
２．拠点のプログラム名称（英訳名）	地域立脚型グローバル・スタディーズの構築 Establishment of Area-based Global Studies　※副題を添えている場合は、記入して下さい(和文のみ)				
研究分野及びキーワード	<研究分野: 地域研究>(グローバル・イシュ)(地域間比較研究)(文化遺産)(市民社会)(ガバナンス)				
３．専攻等名	グローバル・スタディーズ研究科（外国語学研究科、平成18年4月1日変更） 地域研究専攻、国際関係論専攻、グローバル社会専攻（比較文化専攻、平成18年4月1日変更）				

４．事業推進担当者　　計　２４　名

ふりがな<ローマ字> 氏　名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学　位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)
(拠点リーダー) MURAI YOSHINORI 村井　吉敬	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科地域研究専攻・教授	歴史学　文学博士	プログラム統括（平成18年4月1日より）・GL（＝Global-Local Interaction担当、平成16年度までのⅢ群に対応）・東南アジア社会経済論
ISHIZAWA YOSHIAKI 石澤　良昭	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科地域研究専攻・教授	社会経済学　経済学修士	プログラム統括補佐（平成18年4月1日より） 拠点リーダー（平成17年3月31日まで）・GL・東南アジア史
MITA CHIYOKO 三田　千代子	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科地域研究専攻・教授	社会人類学　Ph.D.	海外研究協力拠点形成担当（ブラジル）・TP（＝Transnational Process担当、平成16年度までのⅡ群に対応）・エスニシティ論
KISAICHI MASATOSHI 私市　正年	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科地域研究専攻・教授	歴史学　文学修士	海外研究協力拠点形成担当（エジプト）・TP・中東地域研究
TERADA TAKEFUMI 寺田　勇文	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科地域研究専攻・教授	文化人類学　Ph.D.	プログラム統括補佐・事務局統括・海外研究協力拠点形成担当（フィリピン）・GL・国際シンポジウム（国内）担当
HATAYA NORIKO 幡谷　則子	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科地域研究専攻・助教授	都市社会学　国際学修士	GL・ラテンアメリカ地域研究
AKAHORI MASAYUKI 赤堀　雅幸	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科地域研究専攻・助教授	人類学　社会学修士	事務局担当（会計）・GL・中東地域研究
TANI HIROYUKI 谷　洋之	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科地域研究専攻・助教授	経済発展論　国際学修士	海外研究協力拠点形成担当（メキシコ）・事務局担当（選書）・TP・ラテンアメリカ地域研究
KAWAGUCHI KAZUKO 川口　和子	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科国際関係論専攻・教授	法社会学　法学博士	GD（＝Global Dynamics担当、平成16年度までのⅡ群に対応）・国際法社会学
NAKAMURA MASAHARU 中村　雅治	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科国際関係論専攻・教授	政治学　国際学修士	GD・ヨーロッパ地域研究
NOMIYA DAISHIRO 野宮　大志郎	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科国際関係論専攻・教授	社会学　Ph.D.	GD・社会紛争とガバナンス
SHIMOKAWA MASATSUGU 下川　正嗣	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科国際関係論専攻・助教授	国際経済学　経済学博士	若手研究者育成指導担当・TP・国際開発政策学 （平成17年4月1日より事業推進担当者追加）
KISHIKAWA TAKESHI 岸川　毅	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科国際関係論専攻・助教授	比較政治学　国際学修士	事務局担当（ホームページ作成）・若手研究者育成指導担当・TP・ラテンアメリカ研究
RINDA GUROBU Linda GROVE	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ社会専攻・教授	歴史学　Ph.D.	海外研究協力拠点形成担当（中国）・若手研究者育成指導担当・GL・中国近現代史
JON KURAMA John CLAMMER	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ社会専攻・教授	都市社会学　D.Phil.	GD・東・東南アジアの都市社会学
KOBAYASHI HIROMITSU 小林 宏光	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ社会専攻・教授	美術史　Ph.D.	TP・中国美術史
MAKU MARINZU Mark MULLINS	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ社会専攻・教授	宗教社会学　Ph.D.	若手研究者育成指導担当・GL・東アジアの宗教 （平成17年4月1日より事業推進担当者追加）
DEBITTO WANKU David WANK	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ社会専攻・教授	社会学　Ph.D.	事務局担当（理論研究）・GD・中国社会論
SORUPON PO Sorpong PEOU	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ社会専攻・助教授	国際政治学　Ph.D.	GD・東・東南アジアの国際関係
TEMUZU FARA James FARRER	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ社会専攻・助教授	社会学　Ph.D.	TP・グローバル都市論 （平成16年4月1日より事業推進担当者追加）
ANNNO TADASHI 安野　正士	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ社会専攻・助教授	国際政治学　Ph.D.	ホームページ作成担当補佐・GD・ナショナリズム論
NAKANO KOICHI 中野　晃一	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ社会専攻・助教授	政治学　Ph.D.	事務局担当（編集出版）・TP・官僚制
KATO KOZO 加藤　浩三	法学研究科法律学専攻・助教授	政治経済論　Ph.D.	GD・アジア地域主義（平成16年4月1日より事業推進担当者追加）
MIURA MARI 三浦　まり	法学研究科法律学専攻・助教授	政治学　Ph.D.	事務局担当（成果公開）・GL・日本政治経済 （平成17年4月1日より事業推進担当者追加）

５．交付経費（単位：千円）千円未満は切り捨てる　（　　）：間接経費

年　　度(平成)	１４	１５	１６	１７	１８	合　　計
交付金額(千円)	60,000	53,000	45,000	37,000 （ 3,700 ）	35,040 （ 3,504 ）	230,040

６．拠点形成の目的

現代世界を形作る社会現象の多くが、既存の国民国家の枠を超え、また従来の学問領域の分類に収まりきらなくなってきているとの問題意識のもとに、本拠点では、国境を越える現象を研究の対象とする新興の学際的学問分野であり、近年世界各地の大学において取り上げられている**グローバル・スタディーズ**（Global Studies）を、日本において初めて本格的に研究・教育プログラムの中心に置くものである。

グローバル・スタディーズとは、現代世界を各地域が政治・経済・文化的な様々なプロセスによって繋がれたグローバル化した社会として捉え、人・思想・技術・金融などの超国家的な流れや、それらグローバルな動きと地域社会・歴史との間の相関作用を研究対象とする。本拠点ではとりわけ後者に力点を置き、**世界初の地域立脚型グローバル・スタディーズの構築**をめざす。

本拠点では、グローバル化した社会の新たな諸現象の理解のために、旧来の学問分野の枠組みを超えた学際的なアプローチを重視するが、同時に、世界的レベルで学術的に意味のある形で研究対象を分析するには、先行研究や理論などを確実に踏まえる必要があり、これらは従来の学問領域（政治学・社会学・文化人類学・歴史学など）に確固として依拠するべきであると認識し研究・教育を行う。こうした考えから、言語学専攻とともに外国語学研究科を構成してきた地域研究・国際関係論・比較文化の3専攻をグローバル・スタディーズ研究科へと改組（比較文化専攻はグローバル社会専攻に名称も変更）し、**ディシプリンの基礎とインター・ディシプリナリな研究の両立**を図ることを検討している。

さらに本拠点の特色としては、グローバル・スタディーズにふさわしい真に**グローバルな研究環境**があげられる。第1には**バイリンガルな研究教育環境の維持発展**があり、本拠点はすでに比較文化専攻において英語のみで大学院教育を行ってきた実績を有し、全体としても英語等を媒体に世界へと発信する研究実績と活発な留学生教育の経験を有している。第2には**海外研究協力拠点を含む国際ネットワーク**の整備である。まずはカンボジアにある上智大学アンコール研修所を**アジア人材養成研究センター**へと改組し、アジア地域の人材養成に貢献することから、海外研究協力拠点網形成は開始される。さらには、本学に既存する**100校を超える協定校**（本事業申請時）との学術交流をいっそう強化し、関心を同じくする**海外諸国のグローバル・スタディーズ大学院との連携**を志向して、それらも海外研究協力拠点網へと組み込む。それら海外の研究教育機関は、教員のみならず、大学院学生・ポスドクにとっても、現地調査・現地指導・シンポジウム発表などの拠点として機能し、未来の世界をリードする研究者の育成に資することになる。

これまでのグローバル・スタディーズが、主に欧米において発展してきた学問であることから、ともすれば西洋中心主義に陥りがちであったことを考えると、**日本・アジアに根差し**、従来からアジア、中東、ラテンアメリカの研究に高い水準を示し、学際的に比較の視点をもって、これらの地域での国際関係、社会発展、文化遺産に特別な研究関心を払ってきた本拠点が、地域立脚型グローバル・スタディーズの構築によって世界の学界潮流に与えるインパクトは少なくないと考える。

すでに世界的に知られる**アンコール遺跡国際調査団**の活動や英文学術誌**『モニュメンタ・ニッポニカ』**などを足がかりに、本拠点では、グローバル化時代のガバナンス、市民社会と開発、文化とアイデンティティーなどの問題について、日本・アジアから世界をリードする研究成果と創造的人材を送り出すことをめざす。とくに、本拠点の形成にあたっては、若手研究者とポスドク・大学院学生が事業推進担当者に劣らず、積極的な役割を果たすことが期待される。

グローバルな問題に対する本拠点での積極的な取り組みは、学術的な価値そのものに加えて、日本社会にとっても国際社会の中での日本の役割にとっても、大いに意義があると考えられる。**日本国内における地球規模問題の真にグローバルな理解の推進**と、**世界レベルでのグローバル・スタディーズに日本・アジアの視座から発信**することは、本拠点を構成する地域研究、国際関係論、比較文化の3専攻が、真に今日的な研究へとその研究教育内容をシフトし、これを中心に本学が世界的研究教育拠点としての声望に適う実質性を深めるのにきわめて重要である。

７．研究実施計画

本拠点の研究計画は、政治的、社会経済的、文化的側面より、**Ⅰ群「グローバル化の中の政治」**、**Ⅱ群「グローバル化の中の社会・経済」**、**Ⅲ群「グローバル化の中の文化」**の3群に構成されてきた。グローバル化に起因する諸現象は、地理的な越境を特徴とするだけでなく、その解明のためにも**グローバル（包括的）なアプローチ**を必要とすることから、各研究群内においては学際性を重視し、3群の事業推進担当者は密接な連携を保ち研究計画を実施してきたが、中間評価を経て、プログラム全体を統合するグローバル・スタディーズの概念のいっそうの明確化が図られた。そこで、真に特徴ある明快な拠点形成のために、上記3群を全面的に再編し、従来のディシプリン・ベースの構成から、グローバル・スタディーズ理論の主たるアプローチをベースにしたものに研究計画を変更するなどし、平成17年度以降さらに改善された形で、下記のように地域立脚型グローバル・スタディーズを構築することとした。

①拠点リーダーである石澤良昭が**学長**、事業推進担当者であるLinda GROVEが新設の**学術交流担当副学長**職に就いたことにより、平成17年4月をもって、石澤を拠点代表、プログラム統括補佐であった村井吉敬を拠点リーダーとし、全学の活動とより緊密に連携し、さらに広く全学の支援を得た拠点形成を実現する。

②研究プロジェクトのうち特に優れたものに予算の重点配分を行い、また、グローバルな政治社会の形成を視野に入れた理論を主軸にした「**グローバル・ダイナミックス**」、国境を越える事象に焦点をおいた「**トランスナショナル・プロセス**」、グローバル化と地域固有性の相関関係を精査する「**グローバル・ローカル相互作用**」の3アプローチに絞ってグローバル化概念を明確に分析することをめざす。

③各研究プロジェクトの研究成果を結集し、「**地域立脚型グローバル・スタディーズ叢書**」として、上述のアプローチ別に**上智大学出版**より順次刊行する。

④上記3アプローチに沿う形で、平成15年度より3回の**グローバル・スタディーズ・シンポジウムシリーズ**を企画開催している。第1回（平成15年12月）はグローバル・ダイナミクスの一環としてグローバルな規範、第2回（平成16年12月）はトランスナショナルなプロセスとして紛争と難民、第3回（平成17年11月）はグローバル・ローカルな相互作用の一例として消費社会の宗教をそれぞれ主題に据え、全体会議に加え大学院学生主体のワークショップ、専攻教員個別のファカルティ・ワークショップを2日目に行い、研究領域や研究組織の緊密な協働と相互浸透を実現している。

⑤カンボジアのアジア人材養成研究センターをモデルに、**海外研究協力拠点の継続的な形成**を遂行していく過程で、地域立脚を重視する立場から、**海外研究協力拠点で国際ワークショップを実施**し、その際にはグローバル・スタディーズの3アプローチとの連関性を明らかにしつつ、また若手研究者の積極的な参画を推進する。

⑥外国語学研究科の4専攻のうち、本拠点を構成する3専攻をグローバル・スタディーズ中心に再編し、本研究計画に根差した持続的な研究者養成を行うことを構想してきたが、平成18年度に**グローバル・スタディーズ研究科**を開設、この中に**研究科横断型「地域立脚型グローバル・スタディーズ」プログラム**を新設し、本研究教育拠点の継続的発展を確実なものとする。

⑦事業推進担当者や大学院学生など若手研究者、海外の研究協力者が本拠点形成事業の一環として行った口頭発表のうち、とくにすぐれたものを集成して、**英文ワーキング・ペーパーズ**として刊行し、また**日英両語研究成果広報誌*AGLOS News***によって研究の進展状況を広く国内外に伝える。

⑧**グローバル・スタディーズ関連図書・資料の系統的な収集**を進める。この分野の資料がまとまって用意されている機関は国内にほとんどなく、本拠点の事業推進にとって重要である。

⑨ホームページを整備し、本拠点事業を効率的に国内外に発信する他、*AGLOS News*や成果刊行物の系統的な交換を行って、国内外の研究機関との交流を深める。

８．教育実施計画

①　申請時における博士後期課程の状況

申請時において、本拠点の基盤となるのは、地域研究、国際関係論、比較文化の3専攻であるが、比較文化専攻は博士前期課程の教育に特化しており、**博士後期課程がおかれているのは地域研究専攻と国際関係論専攻**である。両専攻は、定員各15名と18名に対し、それを上回る数の学生が開設以来常に在籍し、入学志望者数も相当数に上る。中核専攻である地域研究専攻は平成9年度に開設された**比較的新しい専攻**であるが、開設以来5年近くを経て、いよいよ**課程博士の取得者**が本格的に現れようとしている段階にあり、国際関係論専攻でも博士号授与は着実に実施されている。

地域研究専攻博士後期課程の学生は2年以上の留学および現地調査を通例としており、従来、文部科学省アジア諸国等派遣留学制度や民間財団の研究助成を得て、各国に長期滞在を果たしてきた。日本学術振興会特別研究員（DC）等への採用も順調になされており、加えて、日本政府国費留学生等として来日する外国人留学生の受け入れも両専攻において積極的に行われている。

②　本拠点事業による若手研究者支援

本拠点は両専攻他の学生等に対して、事業推進担当者が担当する**研究プロジェクトへの参加**を促し、そこで**研究報告**を行い、その成果を**ワーキング・ペーパーとして刊行**することを奨励する。それらは原則として英語によるものとし、**英語を母語とする多数の教員**を含め、**複数の事業推進担当者による集中的な指導**を行い、**英語による大学院教育の成果蓄積**を充分に反映させて、水準の高い論考に仕上げる。

調査とその技能の習得については**COE若手研究者**を公募し、競争的に海外における研究調査活動に対する研究資金を提供して、事業推進担当者と**海外研究協力拠点における協力研究者**が緊密な連絡の下に指導を行う体制を確立する。さらに、カンボジアのアジア人材養成研究センター他の**海外研究協力拠点においてシンポジウム**等を開催するに際しては、必ず若手研究者を発表者に組み込み、本学において開催する国際シンポジウムでは、**学生が組織し発表するワークショップ**を開催する。

他方、共用のコンピューターや大学のそれに接続した独自のネットワークなど、大学院学生への**情報機器の提供**を強化し、学生に研究上での利便をもたらすと同時に、将来的に必要となる実践的技能の習熟を図る。**日英語によるウェブサイトの構築と展開**も、事業推進担当者と国内外の専門家の間の研究上の連絡や、拠点の研究成果の社会一般への還元だけではなく、拠点において研究に邁進する学生や、本拠点に関わりつつ、留学や調査の目的で広く世界各地に赴いて活動する若手研究者への情報提供と連絡に積極的に役立てる。

若手研究者のキャリア形成の一助とすべく、本拠点は**日本学術振興会特別研究員（DCおよびPD）**等の採用を組織的に支援し、また**特別研究員（PD）**を積極的に受け入れる。また、公募により**COE研究助手**の採用を行い、事業推進担当者同様に積極的に拠点形成に参加せしめて、研究者としての成長を促す。拠点を構成する専攻と不可分な関係にある本学の研究所（アジア文化研究所、イベロアメリカ研究所など）は、**共同研究員もしくは客員研究員**として若手研究者を受け入れ、修了者にポスドクとして研究継続のための身分を保証する。**TAおよびRA**などの制度整備をこれまで以上に進めるよう全学的に働きかけ、学生が研究教育の推進に必要な技能を学びつつ、生活支援が受けられる形を整える。

③　研究科開設に向けた制度改革

本拠点は、拠点に関連する大学院科目を、グローバル・スタディーズ研究科への再編をにらんで、さらに充実させることを、制度面での改革の第1歩とする。本来**英語のみで教育を行っている比較文化専攻**以外でも、地域研究専攻で**英語による輪講「グローバル・スタディーズと地域研究」**を開講するなどし、**全面的なクロスリスティング**によって、**研究科全体の教育資源を、若手研究者が広範に利用**し、専攻を越えて相互に交流してたがいに刺激を与えつつも、それぞれの専門の独自性と重要性を充分に認識し、それぞれの分野での新しい研究の形を模索できるよう配慮する。

教育実施計画に関しての最重要課題は、プログラム完了後も持続的に若手研究者を養成する研究教育機関としての**グローバル・スタディーズ研究科を開設**することにある。理事会の諮問機関として外国語学研究科再編についての予備調査会を、本拠点リーダーを座長として設け、**ディシプリンの基礎とインターディシプリナリな研究、バイリンガルな研究教育環境**などを特色とした**研究科横断型大学院プログラム「地域立脚型グローバル・スタディーズ」**を含むグローバル・スタディーズ研究科を平成18年度に新設するべく、力を傾けることとなった。

９．研究教育拠点形成活動実績

①　目的の達成状況

1)　世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

拠点形成計画全体としての最終的な目的は、言うまでもなく地域立脚型グローバル・スタディーズの構築であった。世界最高水準の拠点として1つの学問領域を構築しえたかについては国際的な評価を待たざるをえない。しかし、平成19年2月にカリフォルニア大学サンタ・バーバラ校において、**グローバル・スタディーズの推進と世界的拠点間の交流・協力を目的に国際会議**が開かれた際、本拠点が招聘を受けたことは特筆すべきであり、本計画が海外の第3者から見ても「**２．想定どおりの成果を挙げた**」ことを明確に示唆するものといえるだろう。

世界中から12大学（米・デューク大学、中国・復旦大学、韓国・漢陽大学、英・ロンドン・スクール・オフ・エコノミックス、独・ライプツィッヒ大学、南ア・ステレンボッシュ大学など）がこの国際会議に参加した中で、本拠点は、グローバル・スタディーズ研究科の開設により**国際的に最高水準の教育研究拠点を実現**したと認められた。これにより、本学は、今後さらに他の研究教育機関を募って、コンソーシアムを立ち上げるに際して、リーダーシップを取ることを要請された。海外研究協力拠点を含む国際ネットワークの整備を進め、海外諸国のグローバル・スタディーズ大学院との連携をめざした本拠点の目的は十全に達成されたといえる。

2)　人材育成面での成果と拠点形成への寄与

若手研究者を積極的に**COE研究助手**（5名）や**日本学術振興会特別研究員（DC）**（2名）として採用し、また公募により**COE若手研究者**採用と研究支援（のべ50名）を活発に行った。また、本拠点での国際シンポジウムでは毎回､2日目に若手研究者たちが自ら主体となって、企画、運営から実際の研究発表まで行うという方式を採用した。のべ9回開催された**海外研究協力拠点等で国際シンポジウム**においても若手研究者の研究成果発表の場を設け、本拠点の特色である多言語･多文化的な研究教育環境の維持発展を促し、日本･アジアから世界をリードする研究成果と創造的人材を送り出すことに意を尽くした。

国際的な研究発表に重点を置いた拠点形成活動への主体的参画を通じ、本拠点で若手研究者を育成した結果、専攻の多くの学生が事業推進担当者の指導下に本拠点事業に関わることとなり、学生の**成果発表数**もかなりの伸びを示し、**博士号の授与数**も顕著に増加し、さらには**国内外の機関に教育研究職**を得て、国際的に活躍する人材を輩出することができた。これらの若手研究者は、拠点が今後刊行する予定の多くの成果刊行物においても、成果を積極的に発表し、継続して拠点形成に貢献する予定である。

3)　研究活動面での新たな分野の創成と、学術的知見等

本拠点における研究活動によって、地域立脚型グローバル・スタディーズという新たな学術分野が創成された。その形成過程については逐次に研究成果広報誌 *AGLOS News*（1～9号）やワーキングペーパーSophia AGLOS Working Paper Series（1～15号）で公開してきたが、もっとも包括的な研究成果は、現在、**地域立脚型グローバル・スタディーズ叢書**（全6巻・上智大学出版）として順次公刊準備が進められている。各巻のタイトル（仮題を含む）は以下の通りである。

第1巻『グローバル社会のダイナミズム―理論と展望』
第2巻『トランスナショナル・ネットワークの諸相―生産・流通・消費』
第3巻『貧困・開発・紛争―グローバル／ローカルの相互作用』
第4巻『グローバル化の中の宗教文化―グローバルな移動／ローカルな信仰』
第5巻『グローバルな規範／ローカルな政治―民主主義の行方』
第6巻『グローバル／ローカル―文化遺産』

この叢書は「地域に立脚する」ことを正面から考え、グローバル･スタディーズの再構築に取り組んでおり、その結果、「地域」概念自体を「**アイデンティティー**」と「**エージェンシー**」の2つの分析枠組みとして問い直し、新たに「**地域内地域**」**研究**と「**グローバル化する地域**」**の研究**という2つの将来的な学術的な方向性を提示する理論的成果を共通の特色としている。

このほか、従来の地域研究の枠を超えて、積極的にアジア・世界の中の日本について研究と考察を深めたことも本拠点で得られた学術的知見をユニークなものにした。その一部は**『ヤスクニとむきあう』**（めこん社、2006年）としてすでに刊行されている。

4)　**事業推進担当者相互の有機的連携**

本拠点が重要であると考える**論点が3点に絞られる**ことから、活発な研究活動を展開するための組織をすでに述べたように（a）**グローバル・ダイナミックス**、（b）**トランスナショナル・プロセス**、（c）**グローバル・ローカル相互作用**の3グループに分けて構想した。（a）グループで、拠点リーダーを中心に経済学、政治学、社会学、人類学、歴史学などを専門とする事業推進担当者、若手研究者、研究協力者が結集し、グローバル社会の展開を巡る理論・概念整理を行い、その研究成果を上記叢書の第1巻としてまとめたように、各グループは専攻を横断して教員が協力する基礎をこれまで以上に確固とし、今後の研究教育に生かされる有機的連携が構成された。

5)　**国際競争力ある大学づくりへの貢献度**

本拠点が国際水準の教育研究拠点として認知された結果、**世界的なグローバル・スタディーズ・コンソーシアム構想の幹事校**に選任されるに至ったことについては既述の通りである。

また、カンボジア王国シェムリアップ州においた**海外拠点であるアジア人材養成研究センター**における教育研究活動も国内外で高い評価を受けており、その文化遺産教育に関わる取り組みは平成18年度に文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」に採択されるところとなった。

このほかラテンアメリカにおける海外研究協力拠点ネットワークからも、ブラジル・サンパウロ大学やメキシコ・グアダラハラ大学との間に新たに学術交流・研究協力協定を締結するなど、**人的交流、グローバル化現象に関する「持続的定点観測」、国際シンポジウムの開催、刊行物の刊行**等に関し中長期的な協力関係の構築が行われ、本学全体としての海外協定校は120校を超えるまでとなった。

6)　**国内外に向けた情報発信**

日英語のウェブサイトやメーリングリストによる発信は言うまでもなく、本拠点および海外拠点において実施した**国際シンポジウムは5年間で20回**を数え、広く研究成果を発信することを可能とした。カンボジアのアジア人材養成研究センターでの4回のシンポジウムのほか、**カイロ、サンパウロ、グアダラハラ、山西省晋中**の海外研究協力拠点において研究成果報告を行い、現地メディアにも取り上げられるなどした。またこうしたシンポジウムで公表された学術的知見は、**日英語やポルトガル語などで単行本やワーキング・ペーパーズ、研究成果広報誌の形にまとめられ**、国内外の教育研究機関に向けて頒布された。このほか、本拠点で行われた国際ワークショップの研究成果の一部が、英国日本研究協会の刊行する**国際学術誌*Japan Forum*18巻3号**（2006年）の特集号として公刊され、最新の日本研究の成果を本拠点から広く世界に発信することができた。

7)　**拠点形成費等補助金の使途について（拠点形成のため効果的に使用されたか）**

拠点形成費等補助金の使途を定めるに際しては、COE若手研究者への研究費を除いて、事業に参加する個々人の研究に関わる支出は各個が獲得した競争的資金によるものとし、**拠点全体に関わる公共性の高い支出を極力優先**した。加えて、短期的に使用され、事業完了後にも同規模の支出に向けた予算を繰り返し必要とするような使途も抑制し、今後継続的な効果を発揮しうると考えられる支出を重視した。

人件費、とくにCOE研究助手2名の雇用費が予算規模全体から比すると比較的重かったと言わざるをえないが、他方で、本拠点が展開した活動を行うにはさらに多くの研究支援者を必要としたのは事実であり、その点では**事業推進担当者に過大な負担**がかかることになったのは反省すべきであった。しかし、全体としては助成金の使途は、とくに事業の終盤においてきわめて体系的であった。それは交付申請書における**申請予算内訳と実績報告書における実支出額の内訳がほとんど合致**している点にも現れている。

他方、平成17年度から認められた**間接経費**は、新研究科の開設にあたって必要となる、さまざまな形での**初期投資**をこれによってまかない、**よりよい研究教育環境を整備**するのに大きく役に立ったといえる。

② 今後の展望

持続的な国際水準の研究教育拠点の形成という本計画の最終目的を考えたとき、平成18年度に**日本初のグローバル・スタディーズ研究科**が開設されたことがきわめて重要である。同研究科は、新興の学際的学問分野であるグローバル・スタディーズについて、従来の学問の域を超えてボーダーレス化した複数ディシプリンの構築をめざすべく、より総合的な学術研究の推進を図り、地域研究、国際関係論、グローバル社会等の分野において、複数の学問分野から取り組むことを可能としたのである。

本拠点での5年間にわたる活発な研究活動で明らかにされたように、今日、地球社会に起こっている**グローバル・イッシュー**と呼ばれる課題は、**地球社会の深層部の地殻変動**を伴っている。こうしたいわば時代の要請を受けて世界的にみても先駆的に設置された本拠点、すなわちグローバル・スタディーズ研究科では、地球社会に対する新しい貢献を行なう人材を養成していくのにふさわしい教育方法・内容を構築した。

とりわけ、グローバル社会専攻では、博士前期課程に比較日本研究、国際経営開発学、地域立脚型グローバル社会研究の3コースを置き、**博士後期課程を新たに設け、グローバル社会研究**を専門とするという革新的な制度構築が達成された。また、グローバル社会専攻では原則として教育のすべてが英語で行われ、研究科全体としてもバイリンガルな研究教育環境という特色を一層強化することができた。

比較日本研究コースでは**「日本」を世界に発信できる人材を養成**することを教育目標に、国際・比較の視点を重視したカリキュラム構成によって、多面的な比較日本研究教育を実施し､国際経営開発学コースでは、国際的な視野からビジネスや開発政策を捉えつつも、日本とアジアに焦点を置き、統計的方法論や調査方法論などの強固な基盤のもとに、国際経営学および開発政策に特化して実社会に有用な分析スキルや知識を獲得するカリキュラム構成を行った。

本拠点の事業推進担当者を結集し、**専攻を横断する形で設計した地域立脚型グローバル社会研究コース**においては、グローバル化した社会の新たな諸現象の理解のために、旧来の学問分野の枠組みを超えた学際的なアプローチを重視し、政治学・社会学・歴史学の学問領域の基盤の上に、グローバルな現象と地域社会の相互作用に焦点を置いて研究･教育を持続的に行う体制が構築され、専攻内では、このコースのみが博士後期課程にまで一貫して、すぐれた若手研究者の要請を行う形が実現された。

他方、本拠点の中核専攻であった地域研究も、地域立脚型グローバル・スタディーズを、地域立脚の側から支えるという研究科内での要請と位置づけに充分に応えるべく、さらなる変革の努力を重ねつつある。国際関係論専攻もまた、グローバル社会における国家と国家間関係のあり方を問う、新しい研究分野へのシフトを急速に進めていく予定である。

グローバル・スタディーズ研究科全体での研究教育活動に関する有機的連携を今後も育み続ける目的で、本拠点事業を受け継ぐ形で**国際シンポジウム開催**と**インターネットを用いた研究成果広報誌の運営**もすでに決定している。

③ その他（世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度）

学内において、本拠点の形成は**研究教育両面での波及的な活性化**をもたらした。研究面では、例えば人間文化研究機構との共同による「NIHUプログラム・イスラーム地域研究」の一環として、同機構と本学アジア文化研究所の協力のもと、上智大学アジア文化研究所イスラーム地域研究拠点（SIAS）が平成18年度に設置され、また教育面では、平成17年度に地域研究専攻の「現代世界に貢献する地域研究」プログラムが**「魅力ある大学院教育」イニシアティブ**に、平成18年度には全学として「熱帯アジアにおける保存官・研究者等の国際教育」プログラムが**「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」**に採択されるなどしており､それらは第3者機関による高い評価の現れといえる。

学外への影響度を示唆するものとしては、上述のように世界的な**グローバル・スタディーズ・コンソーシアム**の立ち上げに際して幹事校に推挙されたほか、次の世代の地域研究者を育成する教育組織の全国的な連携のために、平成16年度に結成された**地域研究コンソーシアム**にも当初より参加し、現在は幹事組織として積極的に参画していることがあげられる。

２１世紀ＣＯＥプログラム　平成１４年度採択拠点事業結果報告書

機　関　名	上　智　大　学	拠点番号	Ｅ２１
拠点のﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ名称	地域立脚型グローバル・スタディーズの構築		

１．研究活動実績

①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】

・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等
〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕）
・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Ｗｅｂ等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの
※著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入
波下線（～～～）：拠点からコピーが提出されている論文
下線（＿＿）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生

赤堀雅幸「ムスリム民衆研究の可能性」佐藤次高（編）『イスラーム地域研究の可能性』イスラーム地域研究叢書1、東京大学出版会、185-210頁、2003年。
赤堀雅幸「イスラームと多元主義、イスラームの多元主義」泉邦寿他編『グローバル化する世界と文化の多元性』上智大学出版、79-96頁、2005年。
赤堀雅幸他（編）『イスラームの神秘主義と聖者信仰』イスラーム地域研究叢書7、東京大学出版会、2005年。
石澤良昭「アンコール王朝史の新局面―アンコール・ワット付近から廃仏274体と千体仏石柱の発掘」『東南アジア―歴史と文化』31巻、3-26頁、2002年。
石澤良昭「海のシルクロードと東南アジア古代国家の形成」「前アンコール時代の碑文に見られる神の区域」初期王権研究委員会（編）『東南アジア・南アジア・アメリカ大陸編』古代王権の誕生2、角川書店、9-18、35-49頁、2003年。
石澤良昭（監修）「特集　アンコール文明を科学する」『季刊文化遺産』18号、2-69頁、2004年。
石澤良昭『アンコール・王たちの物語』NHK出版、2005年。
加藤浩三「ドル体制とアジア太平洋地域相互依存」『社会科学研究』54巻2号、101-126頁、2003年。
加藤浩三「国際協力と私的利益」『レヴァイアサン』34号、157-160頁、2004年。
私市正年・栗田禎子（編）『イスラーム地域の民衆運動と民主化』イスラーム地域研究叢書3、東京大学出版会、2004年。
私市正年『北アフリカ・イスラーム主義運動の歴史』白水社、2004年。
私市正年「マグリブ中世史料にみえるバラカ概念の変化と聖者崇拝の発展」『東洋史研究』64巻1号、74-103頁、2005年。
岸川毅「メキシコPRI体制の『静かな移行』と政治社会の再編」『国際政治』131号、16-32頁、2002年。
岸川毅「ポスト国民党体制のモデルなき民主化」『日本台湾学会第六回学術大会報告者論文集』154-163頁、2005年。
岸川毅「アジアとラテンアメリカの政治・外交：接近する地域、多元化する関係」『アジア遊学』76号、42-51頁、2005年。
岸川毅「民主化のなかの少数民族―メキシコの先住民問題と共生の模索」泉邦寿他（編）『グローバル化する世界と文化の多元性』上智大学出版、59-77頁、2005年。
下川雅嗣「アジアの都市インフォーマル経済の可能性と問題、そして日本に視点を移して」『協同の発見』123号、15-24頁、2002年。
下川雅嗣「アジアにおける貧困者のあゆみとコミュニティ・ビジネス」内田雄造（編）『まちづくりとコミュニティネットワーク』解放出版社、159-185頁、2006年。
谷洋之「考える実務家／行動する理論家―ラウル・プレビッシュ」今井圭子（編）『ラテンアメリカ　開発の思想』日本経済評論社、143-159頁、2004年。
谷洋之「産地・企業・国家とグローバル化―『米墨トマト戦争』に見るNAFTAの諸相」泉邦寿他（編）『グローバル化する世界と文化の多元性』上智大学出版、35-57頁、2005年。
寺田勇文・大野拓司編『現代フィリピンを知るための60章』新訂版、明石書店、2004年。
寺田勇文「日本のフィリピン占領とキリスト教」池端雪浦・リディア・N・ユー・ホセ（編）『近現代日本・フィリピン関係史』岩波書店、245-286頁、2004年。
中野晃一「比較政治と国家機構の分析―政策ネットワーク論を中心に」『社会科学研究』54巻2号、27-43頁、2003年。
中野晃一＋上智大学21世紀COEプログラム（編）『ヤスクニとむきあう』めこん、2006年。
中村雅治「EU基本権憲章にみるヨーロッパ市民権概念」泉邦寿他（編）『グローバル化する世界と文化の多元性』Sophia University Press上智大学、207-228頁、2005年。
野宮大志郎「グローバル化と東アジアの未来―知識人層の役割」『ソフィア』203 (2003): 133-138.
野宮大志郎「社会運動論から社会理論へ」『社会学評論』57巻2号、223-239頁、2006年。
幡谷則子「コロンビアにおける脱二大政党主義の動き―首都ボゴタ下層居住区における住民の意識・行動調査から」『国際政治』131号、96-111頁、2002年。
幡谷則子「ラテンアメリカの民衆社会運動―抵抗・要求運動から市民運動へ」重冨真一（編）『開発と社会運動―先行研究の検討』アジア経済研究所、123-159頁、2007年。
廣瀬（川口）和子「国内避難民問題の法社会学的分析の試み―国家主権（内政不干渉原則）と人道／人権の対抗関係のなかで―」『国際法外交雑誌』103巻、4号、533-564頁、2005年。
マリンズ、マーク「世界宗教の文化横断的伝播をめぐって」『国際宗教研究所ニューズレター』47号、2005年。
三浦まり「国会の準立法活動―女性労働問題をめぐる国会審議の内容分析」『レヴァイアサン』32号、50-71頁、2003年。
三田千代子「二人のフレイレ―貧困地帯が生んだ20世紀の知識人」今井圭子（編）『ラテンアメリカ　開発の思想』日本経済評論社、107-125頁、2004年。
三田千代子「ブラジル社会の多文化性と多文化主義」泉邦寿他（編）『グローバル化する世界と文化の多元性』上智大学出版、183-205頁、2005年。
村井吉敬「戦争協力と人権侵害のODA」藤林泰・長瀬理英（編）『ODAをどう変えればいいのか』コモンズ、34-58頁、2002年。
村井吉敬「インドネシアの地域騒乱―宗教・民族紛争なのか」私市正年・栗田禎子（編）『イスラーム地域の民衆運動と民主化』イスラーム地域研究叢書3、東京大学出版会、197-222頁、2004年。

村井吉敬・佐伯奈津子編『インドネシアを知るための50章』明石書店、2004年。
村井吉敬（編）『徹底検証ニッポンのODA』コモンズ、2006年。
村井吉敬『グローバル化とわたしたち』イワサキ・ライブラリー5、岩崎書店、2006年。
AKAHORI Masayuki, “Partly Saints and Partly Bedouins: The Murābiīn People among the Bedouins of the Western Desert of Egypt,” *The Journal of Sophia Asian Studies* no. 22 pp. 75-86, 2004.
AKAHORI Masayuki, “Narrating Tales of Saints is Making Saints: Three Different Hagiographic Traditions of a Muslim Saint in the Egyptian Desert,” *Orient* no. 42 pp. 27-39, 2007.
ANNO Tadashi, “Peripheral Nationalism in Contemporary Russia: The Role of Sakhalin Oblast Duma,” in KIMURA Hiroshi (ed.), *Russia’s Shift toward Asia*, Tokyo: Sasakawa Peace Foundation, pp. 128-152, 2007.
FARRER, James, *Opening Up: Youth Sex Culture and Market Reform in Shanghai*, Chicago: University of Chicago Press, 2002.
FARRER, James and Sun Zhongxin, “Extramarital Love in Shanghai,” *The China Journal* no. 50 pp. 1-36, 2003.
FARRER, James, “The Changing Moral Economy of Sexuality in China,” *Revista Española del Pacífico* no. 16, pp. 169-190, 2005.
FARRER, James, “Networked and Not Inhibited: Asian Youth Culture in a Globalizing World,” *Global Asia* vol. 2, no. 1, pp. 98-105, 2007.
GROVE, Linda, *A Chinese Economic Revolution: Rural Entrepreneurship in the Twentieth Century*, Lanham, MD: Rowman & Littlefield, 2006.
HATAYA Noriko, “Barrio popular: Participación comunitaria y acercamiento estatal,” *La Ciudad de las Palabras (Serie Ciudad y Habitat)*, Año 8, Documento no. 9, pp. 35-44, 2002.
ISHIZAWA Yoshiaki (ed.), *Cultural Heritage, Identity and Information Technology*, Sophia University and Japan Foundation, 2004.
KATO Kozo, *The Web of Power: Japanese and German Development Cooperation Policy after the War*, Lanham, MD: Lexington Books, 2002.
KAWAGUCHI HIROSE Kazuko, *A Social Theory of International Law: International Relations as a Complex System*, Leiden/Boston: Martinus Nijhoff, 2003.
KISAICHI Masatoshi (ed.), *Popular Movements and Democratization in the Islamic World*, London and New York: Routledge, 2006.
KISAICHI Masatoshi, “Resurgence of Islam in Algeria in the 1960’s and 1970’s,” *The Journal of Sophia Asian Studies* no.24, pp. 63-76, 2006.
KOBAYASHI Hiromitsu, “Publishers and their *Hua-p’u* in the Wan-li Period: The Development of the Comprehensive Painting Manual in the Late Ming,” *The National Palace Museum Research Quarterly*（『故宮季刊』） vol. 22, no. 2, pp. 167-198, 2004.
KOBAYASHI Hiromitsu, “Suzhou Prints and Western Perspective: The Painting Techniques of Jesuit Artists at the Qing Court, and Dissemination of the Contemporary Court Style of Painting to the Mid-Eighteenth-Century Chinese Society through Woodblock Prints,” *The Jesuits II Cultures, Sciences, and the Arts, 1540-1773*, University of Toronto Press, pp. 262-286, 2006.
KOBAYASHI Hiromitsu, “Les illustrations du roman *Au bord de l’eau*: esor de l’édition et diffusion de la peinture à la fin des Ming,” *Du pinceau à la typographie: Regards japonais sur l’écriture et le livre*, École francaise d’Extrême-Orient, pp. 175-207, 2006.
MIURA Mari, “When Do Japanese Unions Appeal to a Nontraditional Clientele? Crossing the Insider-Outsider Cleavage,” *Participation* (Bulletin of the International Political Science Association) vol. 28, no. 2, pp. 11-13, 2004.
MULLINS, Mark, “Contextual Theology and Theological Education in Japan,” in David Kwang-sung SUH, Annette MEUTHRATH and Hyondok CHOE (eds.) *Being Mindful of Context: Charting the Future of Theology and Theological Education in Asia*, Delhi: Indian Society for Promoting Christian Knowledge (ISPCK), 2004.
MULLINS, Mark, “Japanese Christianity,” in Clark CHILSON, et al. (eds.), *Nanzan Guide to Japanese Religions*, Honolulu: University of Hawaii Press, 2006.
NAKANO Koichi, “Cross-National Transfer of Policy Ideas: Agencification in Britain and Japan,” *Governance* vol. 17, no. 2, pp. 169-188, 2004.
NAKANO Koichi, “‘Democratic Government’ and the Left” in Rikki KERSTEN and David WILLIAMS (eds.), *The Left in the Shaping of Japanese Democracy: Essays in Honour of J. A. A. Stockwin*, London: Routledge, pp. 82-96, 2006.
NOMIYA Daichiro, “Japan and Asia in a Globalizing World: An Introduction,” *International Journal of Japanese Sociology* no. 13, pp. 2-6, 2004.
PEOU, Sorpong, “Collaborative Human Security? The UN and Other Actors in Cambodia,” *International Peacekeeping* vol. 12, no. 1, pp. 105-124, 2005.
PEOU, Sorpong, “Merit in Security Community Studies,” *International Relations of the Asia-Pacific* vol. 5, no. 2, pp. 267-274, 2005.
PEOU, Sorpong, “From the Battlefield into the State: Post-UNTAC Political Violence & the Limits of Peacebuilding,” in Aurel CROISSANT, Beate MARTIN and Sascha KNEIP (eds.), *The Politics of Death: Political Violence in Southeast Asia*, Berlin: Lit Verlag, pp. 283-317, 2006.
PEOU, Sorpong, *International Democracy Assistance for Peacebuilding: Cambodia and Beyond*, Hampshire and New York: Palgrave Macmillan, 2007.
TANI Hiroyuki, “La agricultura mexicana y el mercado japonés: oportunidades y retos para México,” *México y la Cuenca del Pacífico* vol. 8, núm. 25, pp. 79-91, 2005.
TERADA Takefumi, “The Japanese Catholic Women’s Religious Corps and Its Activities in the Philippines during World War II,” SUGIMOTO Yoshio (ed.) *Anthropological Studies of the Gospel and Civilization*, Senri Ethnological Studies no. 31, pp. 293-308, 2002.
TERADA Takefumi, “Christianity and the Japanese Occupation,” IKEHATA Setsuho and Lydia N. Yu JOSE (eds.) *Philippines-Japan Relations*, Manila: Ateneo de Manila University, pp. 223-260, 2003.
WANK, David, “The Making of China’s Rentier Entrepreneur Elite: State, Clientelism, and Power Conversion, 1978-1995,” Francoise MENGIN and Jean-Louis ROCCA (eds.), *Politics in China: Moving Frontiers*, New York: Palgrave-St. Martin’s Press, pp. 118-139, 2002.
WANK, David L., “Civil Society and Development,” *Sophia International Review* vol. 26, pp. 33-43, 2004.
WANK, David L. and Yoshiko Ashiwa, “The Globalization of Chinese Buddhism: Clergy and Devotee Networks in the Twentieth Century,” *International Journal of Asian Studies* vol. 2, no. 2, pp. 217-237, 2005.
WANK, David L. and Yoshiko Ashiwa, “The Politics of a Reviving Buddhist Temple: State, Association, and Temple in Southeast China,” *Journal of Asian Studies* vol. 65, no. 2, 2006.

拠点による速報性のある刊行物

AGLOS News no. 1-9.（研究成果広報誌）
Sophia AGLOS Working Paper Series no. 1-15.
上記WPSは大学院学生の論文を数多く収録し、日英語以外の論集なども刊行している。
eg. FUKUTAKE Shintaro (ed.), *Conflicts, Refugees, and Democratization*, Sophia AGLOS Working Paper Series no. 8, 2005.
eg. MITA Chiyoko (ed.), Globalizacão*: Analise Compreensiva a partir da Perspectiva Local e Regional*, Sophia AGLOS Working Paper Series No. 14, 2007.
eg. David L.WANK, Linda GROVE and James FARRER (eds.), *Rethinking Locales in Globalization: China’s Shanxi Province in Comparative Perspective*, Sophia AGLOS Working Paper Series no. 15, 2007.

②国際会議等の開催状況【公表】

（事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数（うち外国人参加者数）、主な招待講演者（３名程度））

地域立脚型グローバル・スタディーズの構築に直接関係し、上智大学において開催した国際会議

＊ 平成15年3月15-16日、上智大学、*Conflict or Convergence? Regions in a Globalizing Age*（拡散する紛争と難民－グローバリゼーションは地球共同体を構築しうるのか？）、350（100）人、Saskia Sassen （シカゴ大学）、Francisco de ROUX（コロンビア・マグダレナ川中流域開発と和平プログラム）、Jeremy HOBBS（OXFAM代表）他。

＊ 平成15年12月6-7日、上智大学、*Prospects and Challenges for the World Polity: Global Norms in the Twenty-First Century*（地球規模の政治社会に向かって－21世紀におけるグローバルな規範）、220（40）人、John W. MEYER（スタンフォード大学）、James FERGUSON（スタンフォード大学）、Rodney Bruce HALL（オックスフォード大学）他。

＊ 平成16年12月4-5日、上智大学、*Expanding Conflict and Refugees: Can Globalization Construct a Global Community?*（拡散する紛争と難民―グローバリゼーションは地球共同体を構築しうるのか？）､200（40）人､Mahendra P. Lama（インド・ネルー大学）、Deky Alexander RUMAROPEN（インドネシア・農村開発財団）、Khadija ELMADMAD（カサブランカ法学院）、Arturo ARIAS（レッドランド大学）。

＊ 平成17年11月19-20日、上智大学、*Consuming Religion: Globalization and Popular Beliefs*（宗教を消費する－グローバル化時代の信仰のかたち）、150（30）人、大塚和夫（東京外国語大学）、Gregory STARRETT（ノースキャロライナ大学）、Chalong SOONTRAVNICH（チュラロンコン大学）、Uma CHAKRAVARTI（デリー大学）。

＊ 平成19年1月13日、上智大学、*Reframing the World: Globalism, Nationalism, Fundamentalism*（「グローバル」を視る・生きる－共同体理念再考）、180（40）人、Harold JAMES（プリンストン大学）、Francisco de ROUX（コロンビア・マグダレナ川中流域開発と和平プログラム）。

グローバル・スタディーズ研究科開設に関連して、上智大学において開催した会議

＊ 平成18年12月6日、上智大学、上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科開設記念シンポジウム「グローバル化時代の学術フロンティアへ」（Inaugural Symposium for the Graduate School of Global Studies: Sophia University Academic Frontiers for a Global Century）、120（40）人、蝋山道雄（上智大学名誉教授）、石井米雄（人間文化研究機構）他。

海外で開催した国際連携シンポジウム

＊ 平成16年3月6日､エジプト･カイロ､Regional Views on Globalization: Egypt and Japan/Islam, Conflict and Globalization（グローバル化へのそれぞれの視点－日本とエジプト／イスラーム、紛争、グローバル化）、40（30）人、（アハラーム政治戦略研究センターと連携）、El Sayed YASSIN、Abdelaleem MOHAMED、Nabil ABEDEL FATTAH（いずれもアハラーム政治戦略研究センター）他。

＊ 平成17年3月4日、ブラジル・サンパウロ、Globalozacao: Analise Compreensiva a partir da Perspectiva Local e Regional（地域から読み解くグローバル化）、サンパウロ大学哲学文学人文科学学部との連携）、120（110）人、Adolpho José MELFI、Sedi HIRANO、Paula MONTERO（いずれもサンパウロ大学）他。

＊ 平成18年3月2-3日、メキシコ・グアダラハアラ、Pacific-Rim in a Globalizing Age: Changes of Political Logics, Value Chains and People's Lives（グローバル化時代のアジア太平洋圏―政策・生産・消費ロジックの変化）、40（30）人、Arturo SANTA-CRUZ、Robert Hernandez HERNANDEZ、Melba FALCK（いずれもグアダラハア大学）他。

＊ 平成18年8月31日-9月1日、中国山西省普中市、Rethinking Locales in Globalization: Shanxi Province in Comparative Perspectives（グローバル化のなかの地域再考―比較の視座からみた山西省）、（晋中学院との連携）、50（40）人、孫建中（晋中学院）、薬朝誠（山西財経大学）、John LEE（カリフォルニア大学）他。

在カンボジア・上智大学アジア人材養成研究センターにおけるシンポジウム

＊ 2002年12月27-29日、Towards Area-Based Global Studies: First Steps from Siem Reap, Cambodia（COEキック・オフ国際シンポジウム―地域から発信するグローバル・スタディーズの方法論構築）、40（20）人、OUM Ravy（プノンペン大学）、CHUCH Phoeum（カンボジア政府国務大臣）、Pisit CHAROENWONGASA（東南アジア文部大臣機構考古芸術局長、タイ）他。

＊ 平成16年3月12-14日、Cultural Heritage, Identity, and Information Technology: Angkor Wat and the Use of Three Dimensional Imaging Technology（文化遺産とアイデンティティとIT（情報技術）―アンコール・ワットと３次元（3D）技術の活用）、80（65）人、SORASAK Pan（カンボジア政府国務次官）、THONGSA Sayavongkhamdy（ラオス情報省考古局長）、SOEUNG Kong（カンボジアAPSARA機構副総裁）他。

＊ 平成17年2月21-22日、The Possibility of the Development of Cambodian-style Regional Autonomy?: The Voices of Farmers and Rural Folk（カンボジア版地域自立型発展は可能か－小さな民と農民の声を発信させよう）、60（45）人、BUN Narith（APSARA総裁）、高橋文明（在カンボジア日本国大使）、Fabianne LUCO（フランス極東学院）他。

＊ 平成17年12月31日-平成18年1月1日、Cultural Heritage, Natural Environment and Tourism: International Contributions on Angkor Wat（文化遺産と環境と観光－アンコール・ワットを護る国際支援）、65（45）人、MOK Mareth（カンボジア環境大臣）、U Ngunt Han（ミャンマー教育省）、LY Vanna（カンボジア王立芸術大学）。

２．教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

①　研究助手の採用

外国語学研究科（平成18年度よりグローバル・スタディーズ研究科）付きで、21世紀COE研究助手のポストを各年次に2つ設け、公募により採用した。公募方法はホームページに公募要項を掲載した他、全国主要大学・大学院に書面を郵送した。任期は1年だが、場合により2年まで更新可とした。これにより2003年度から06年度までの4年間に5名を採用した。5名のうち3名は助手の任期満了後、本学（1名）、他大学（2名）に専任教員として採用され、残る1名は日本学術振興会特別研究員（PD）、1名は本学の研究所研究員として研究を継続している。また、日本学術振興会特別研究員（COE）を2名受け入れた。

②　日本学術振興会特別研究員の受け入れ

日本学術振興会特別研究員（DC）として、平成16年度に1名、平成18年度に別の1名を受け入れた。先に受け入れた1名は平成18年度に上述のCOE研究助手に採用され、平成19年度には他大学の専任講師に就任し、同年度にもう1名も本学の助手として採用された。その他、事業推進担当者の指導学生が特別研究員（DC）等に採用されるよう、研究推進から申請書作成までを含む支援体制を構築し、同時に他の研究教育機関からの特別研究員（PD）の受け入れを促進した。事業推進担当者を受け入れ教員とする特別研究員は各年度DC、PDともに平均3名程度であった。

③　若手研究者の研究支援

拠点を形成する専攻の博士後期課程の在学生および修了者を対象として、毎年度公募により「COE若手研究者」を採用し、各自の研究計画にもとづき、主として海外でのフィールドワーク、資料調査のための調査旅費等を5年間で延べ50名（平成14年度8名、15年度9名、16年度11名、17年度12名、18年度10名、複数年度で同一人の採用あり）に助成した。年度によっては募集枠に対し応募者数が３～４倍になった。選考にあたっては、学内規定に基づき選考委員会を設置し、研究計画、方法、業績、実現可能性等について厳正に審査した上で選考結果を学長に報告し、最終的な承認を得た。こうした研究支援はとくに博士論文を完成させる上で重要な支援プログラムとなった。

④　ポスドクの受け入れ

上述の日本学術振興会特別研究員（PD）他のポスドクの学生は、本拠点を構成する専攻と不可分の関係にあるアジア文化研究所が共同研究員ないし客員研究員の身分を与えて、図書館利用等に便宜を図り研究の継続を支援した。平成17年度からはイベロアメリカ研究所も同様の研究員受け入れを開始し、さらに平成18年度の全学的な検討を経て、今後、これらの共同研究員に大学としての位置づけと受け入れを行う決定がなされた。

⑤　若手研究者による国際ワークショップ

各年度に1度、「地域立脚型グローバル･スタディーズの構築」にかかわる国際シンポジウムを上智大学を会場に行ってきたが、毎年その2日目には大学院生などの若手研究者のイニシアティブにより組織、運営するワークショップを開催した。当初は国際シンポジウムに海外から招聘した研究者をワークショップに招き、議論や質疑応答を行うという形式で行われたが、後には若手研究者らが設定したテーマにしたがい、他大学の大学院生等を含む若手研究者が研究発表を行い、国際シンポジウムのために来日した研究者らがコメンテーターを務めるという形式で進めた。使用言語は英語である。

⑥　若手研究者の成果をワーキングペーパーとして出版

若手研究者の研究成果は最終的には学会誌や論集所収論文として公刊されるが、その他の媒体として*AGLOS News*、Sophia AGLOS Working Papers Seriesを刊行した。『ある難民少女の物語―紛争後の東ティモールにおける人権運動の批判的考察』（3号）、*Muslim Struggles in the Era of Globalization*（6号）、*Conflicts, Refugees, and Democratization*（8号、若手論集）、『食の安全政策に関する日本・EUの比較研究』（10号）、Religion in Transformation（12号、若手論集）、『「その他後進諸階級」と貧困の空間分析―ベンガール農村県世帯調査2004を用いて』（13号）等の他、4、9、11、14、15号等の海外研究協力拠点における連携シンポジウム報告書にも若手研究者の論考が多数含まれている。

⑦　海外の連携シンポジウムで若手研究者が発表

海外（エジプト、ブラジル、メキシコ、中国、カンボジア）における連携シンポジウム等で延べ27人の若手研究者が研究発表を行った。使用言語は主として英語であった。

⑧　若手研究者が研究プロジェクトに参加

当初の研究計画にそって事業推進担当者である教員と共に博士後期在籍者等の若手研究者が10を超える研究プロジェクトに参加し、研究報告を行う他、主として海外におけるフィールドワークに参加する機会を提供した。こうした若手研究者らの研究成果の一部は「地域立脚型グローバル・スタディーズ叢書」で公刊される。

⑨　若手研究者による研究成果公開セミナー

最終年度である平成18年度には、上述COE若手研究者に採用された者を中心に、研究成果を公表するための特別セミナーを6回にわたり開催した。各回とも学内外から招聘したコメンテーターによる批評を受ける機会を提供した。

⑩　大学院講義科目「グローバル・スタディーズと地域研究」を開講

グローバル・スタディーズ研究科に各専攻の枠をこえた講義科目「グローバル・スタディーズと地域研究」を毎年度開講し、事業推進担当者の輪講により、ジェンダー、市民権、人間の安全保障、移民、開発とNGO等のグローバル・イシューにかかわるテーマについて考察している。

機関名：　上智大学　　拠点番号：　Ｅ２１

２１世紀ＣＯＥプログラム委員会における事後評価結果

（総括評価）

設定された目的はある程度達成された

（コメント）

問題の立て方は斬新で成果が期待されたが、残念ながらその成果が見えてきていない。事業推進担当者はそれぞれに業績を上げてはいるが、問題意識を共有化する努力が十分ではなかったと思われ、本計画により「地域立脚型グローバル・スタディーズ」が構築されたとは、この事業結果報告書からは判断することが困難である。今後、緊密な問題意識を共有するための一層の努力を期待したい。

人材育成面については、若手研究者を積極的にＣＯＥ研究助手ならびに日本学術振興会特別研究員として採用したほか、公募により若手研究者を採用し、研究支援を行ったことは評価できるが、国際的な拠点を形成するという観点から、更なる努力が期待される。

研究活動面では、ワーキング・ペーパーのほか、「地域立脚型グローバル・スタディーズ叢書」の刊行が進められていることは評価できる。

補助事業終了後の持続的な展開については、本研究教育拠点形成計画の成果として、平成１８年度に、「グローバル・スタディーズ研究科」が開設されたことは評価できる。

世界の１２大学が参加したグローバルスタディーズの推進を目指す国際会議に招かれ、国際ネットワークの整備にリーダーシップを取るよう要請されたということは、国際的研究拠点としてある程度認められたことと評価でき、今後の展開に期待したい。

機関名：　上智大学　　拠点番号：　Ｅ２１

事後評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
【申立て箇所】 問題の立て方は斬新で成果が期待されたが、残念ながらその成果が見えてきていない。事業推進担当者はそれぞれに業績を上げてはいるが、問題意識を共有化する努力が十分ではなかったと思われ、本計画により「地域立脚型グローバル・スタディーズ」が構築されたと判断することは困難である。今後、緊密な問題意識を共有するための一層の努力を期待したい。 【意見及び理由】 当該分野の国際的な研究潮流からみても、斉一な問題意識の共有や複眼的視点を欠いた成果の生産を求める貴委員会の姿勢自体が、人文社会科学を基盤とするこの新領域に対しそぐわないと言わざるをえない。この点は中間評価に際しても再三指摘した。 地域立脚型グローバル・スタディーズは、地域とグローバリズムの連関に関する多彩な問題意識に特徴があり、これらの積み上げに基づいて、画一性を志向した既存のグローバル・スタディーズを批判的に再構築することにこそ、本拠点が切り拓いた新たな学問的地平の独創性が認められるのである。 今回、「地域立脚型グローバル・スタディーズ叢書」の刊行が貴委員会に評価されているが、まさにこの中で、「拠点リーダーを中心に経済学、政治学、社会学、人類学、歴史学などを専門とする事業推進担当者、若手研究者、研究協力者が結集し、グローバル社会の展開を巡る理論・概念整理を行い、その研究成果を上記叢書の第1巻としてまとめた」（事業結果報告書様式２、６頁）ことにより、地域に根ざした多彩な問題意識を積み上げ、新たなグローバル	【対応】 以下の通り修正する。 問題の立て方は斬新で成果が期待されたが、残念ながらその成果が見えてきていない。事業推進担当者はそれぞれに業績を上げてはいるが、問題意識を共有化する努力が十分ではなかったと思われ、本計画により「地域立脚型グローバル・スタディーズ」が構築されたとは、この事業結果報告書からは判断することが困難である。今後、緊密な問題意識を共有するための一層の努力を期待したい。 【理由】 個々の事業推進担当者の業績を評価した上で、「地域立脚型グローバル・スタディーズ」研究教育拠点としての成果が事業結果報告書では、十分に明らかとなっていないことを指摘したものであり、その趣旨が明確になるよう修正した。

化理論の再構築を行った。本拠点の最大成果である『グローバル社会のダイナミズム―理論と展望』（地域立脚型グローバル・スタディーズ叢書第１巻）を踏まえずに「成果が見えてきていない」とするのは妥当性を欠く。 評価前提の再検討を求める。	
【申立て箇所】 人材育成面については、若手研究者を積極的にCOE研究助手ならびに日本学術振興会特別研究員として採用したほか、公募により若手研究者を採用し、研究支援を行ったことは、ある程度評価できる。 【意見及び理由】 事業結果報告書様式２、５頁において述べたように、本拠点では「国際的な研究発表に重点を置いた拠点形成活動への主体的参画を通じ、本拠点で若手研究者を育成した結果、専攻の多くの学生が事業推進担当者の指導下に本拠点事業に関わることとなり、学生の成果発表数もかなりの伸びを示し、博士号の授与数も顕著に増加し、さらには国内外の機関に教育研究職を得て、国際的に活躍する人材を輩出することができ」、具体的には、金沢大学、清泉女子大学、名古屋市立大学、立命館アジア太平洋大学などの日本国内の大学のほか、プノンペン王立芸術大学、カンボジア王立芸術大学、チュニジア大学（事業結果報告書様式４－２）など海外の大学に就職し、活躍する人材を複数養成した。 21世紀COEプログラムの本旨に鑑みたとき、こうした国際的な人材育成の成果に言及することなく、「ある程度」しか評価しない理由が不明である。 人材育成に国際性の視点を加えるとともに、下線部削除されたい。	【対応】 以下の通り修正する。 人材育成面については、若手研究者を積極的にCOE研究助手ならびに日本学術振興会特別研究員として採用したほか、公募により若手研究者を採用し、研究支援を行ったことは評価できるが、国際的な拠点を形成するという観点から、更なる努力が期待される。 【理由】 申立ての内容は加味した上で、国際的な拠点形成の観点から、更なる発展を期待した指摘であるが、申立てを踏まえ、その趣旨がより明確になるよう修正した。
【申立て箇所】 世界の１２大学が参加したグローバルスタディーズの推進を目指す国際会議に招かれ、国際ネットワ	【対応】 以下のとおり修正する。 世界の１２大学が参加したグローバルスタディー

ークの整備にリーダーシップを取るよう要請されたということは、国際的研究拠点として認められたことであり、ある程度評価でき、今後の展開が期待される。 【意見及び理由】 「世界トップレベルの大学と伍して教育及び研究活動」を行っていくことは、本来、21世紀COEプログラムの主要目的であったはずだが、世界的研究教育拠点として、海外の専門家たちにより国際的に認知されたことが「ある程度」の評価にとどまる理由が不明である。 下線部削除されたい。	ズの推進を目指す国際会議に招かれ、国際ネットワークの整備にリーダーシップを取るよう要請されたということは、国際的研究拠点としてある程度認められたことと評価でき、今後の展開に期待したい。 【理由】 申立ての内容は加味した上で、国際的な拠点形成の観点から、今後の展開を期待した指摘であるが、申立てを踏まえ、その趣旨がより明確になるよう修正した。